

# あしもと通信 90

〒132-0033 東京都江戸川区東小松川 3-35-13-204

http://www.sokuon-net.org info@sokuon-net.org

2018.11.25

## ●巻頭言

# サステナビリティとレジリエンス —RE100 に取り組む企業の経営戦略

世界で導入が進む再生可能エネルギーですが、日本では頭打ちというよりも下降気味です。報道機関ブルームバーグ NEF によると、日本における再生可能エネルギーへの投資額は 2014 年をピークに下がっており、2017 年の投資額は FIT (全量固定価格買取制度) 導入以前のレベルに下がっています。一定規模の太陽光発電の買取価格が固定価格から入札制度に移り、市場取引が常態化する中で、政府は再生可能エネルギーも原子力も一緒に取引する非化石市場の創設を計画しており、再生可能エネルギーの環境価値を打ち消されてしまいそうです。そんな中で、外資系や大手企業では、自分たちが使うエネルギーを再生可能エネルギーで 100%にする「RE100」という動きが活発になっています。

## ●再生エネ 100%をめざす企業

8月23日に市川市の千葉商科大学で開催されたシンポジウム「再生可能エネルギー100%社会の実現に向けて」は



政府 (外務省と環境省) と国際 NGO 「CAN (Climate Action Network)」が共催したもので、企業トップがどのような経営戦略をもって RE100 を目指しているのかを知る良い機会となりました。登壇した企業トップの発言を見ましょう。

「ビジネス戦略としてのサステナビリティはイノベーションを喚起させ、コスト削減、成長への貢献につながる」(ユニリーバ・ジャパン・ホールディングスの北島代表取締役)

「ステークホルダーに影響を与えると共に有能な人材を集めることにつながる」(H&M ヘネス・アンド・マウリッツ・ジャパンのルーカス・セイファート代表取締役)

企業が生き残るためにも RE100 のようなサステナブルな方向性が必要だと言うのです。

一方で、ロクシタンジャポン(株) ニコラ・ガイガー代表取締役はこう述べています。「(日本では) 再生可能エネルギーに関する知識や情報が少なくアクセスが難しく高価で魅力的な電源にならない」

この発言は、日本の状況をよく表しています。課題は再生可能エネルギーの送電網への接続です。既設の火力発電や原子力発電が優先権を持ち、かつピーク発電量を前提として空き容量を考える現在のルールは時代遅れと言えます。

## ●コンテンツ

巻頭言 サステナビリティとレジリエンス/足温ネットの歩みとともに～揚水発電ダム計画を止めた?夏の板取ツアー/市民電力連絡会 連続講座「集まれ! エネルギーの新世代」～西栗倉村でバイオマス地域熱供給を進める井筒耕平さん/足温ネットとつながるヒト・モノ・トコロ～足温ネットが大きな力に・江戸川・生活者ネットワーク/えど・そら便り/環境・エネルギー8行ニュース/みかんとかまぼこの里小田原にエネルギーの未来を見た～えどがわエコセンターおどろき発見バスツアー参加報告/足温ネット活動日誌/編集後記

## ●ブラックアウトを経験して

さて、9月に北海道で発生した地震は二つのことを教えてくれました。一極集中型の発電所と長大な送電網は需給バランスを崩すとブラックアウト(全域停電)してしまうこと、もうひとつは停電時における再生可能エネルギーの存在感です。自宅に太陽光発電パネルを持つ方の中には充電可能なことを SNS で発信する方もいました。

企業のビジネス戦略であるサステナビリティにとって必要な再生可能エネルギーは、地域の生活維持にも必要なのです。

そこで、提案があります。

地震の発生などでブラックアウトが発生した場合に備えて、太陽光発電パネルを持つ家や設備で充電できるようにします。そのために、太陽光発電システムを自立運転モードに切り替え、電気を直流から交流に変換するパワーコンディショナーに付属するコンセントから延長コードで玄関まで引っ張ってきてスマホ充電器から充電を可能にします。

自治体で、太陽光発電パネルのある家や設備を充電ポイントに指定して、自立運転モード切替マニュアルや延長コード、充電器を貸与し、非常時の充電ポイントとしてネットワーク化するのはです。防災マップにマーキングしておくのです。こうしたレジリエンス機能が地域に求められるのではないのでしょうか。江戸川区でもぜひ実現させたいものです。

(文責: 山崎求博 事務局長)

● 足温ネットの歩みとともに

# 揚水発電ダム計画を止めた？ 夏の板取ツアー

今年の夏も、岐阜県関市板取への「沢登りツアー」に行ってきました。毎年お盆明けの土日月で板取に行っていますが、もはや里帰りのようになっております。

この夏のツアーの歴史は古く、足温ネットが主催する前は江戸川区で反原発活動をしている「グループKIKI※」が主催していました。行先も毎年違い、原発予定地、ダム予定地、新幹線開通予定地など、開発によって地元のコミュニティを二分し、環境破壊が危ぶまれる場所に行き、地域で孤軍奮闘している方々と交流する、というようなキャンプツアーでした。

板取に最初に行ったのは、長良川河口堰が本格運用を開始した1995年から2年後の1997年だったと記憶しています。長良川の水流を支えている大きな支流である板取川の源流に揚水発電の「川浦（かおれ）水力発電所」とそのための二つのダムが計画されていることを知り、バスをチャーターして例年になく大勢でのツアーが企画されました。そこで、初めての「沢登り」を体験します。揚水発電所ができるとダムに沈んでしまう場所を見に行くためです。地元の受け入れ側も素人をこんなに大勢引率するなど初めてのことで、

鮎足袋（あゆたび）などの装備もなく、今思い起こしてみても無謀な沢登りの強行でした。沢を登っている間、何度か足を滑らせ怖い思いも体験しましたが、沢の美しさは当然のことながら、ようやくたどり着いた西が洞の大釜（滝つぼ）の神々しさに、また、命がけの沢登りそのものにもすっかり魅せられてしまいました。そして、私たちよりもっと命がけで沢登りをサポートをしてくださった板取の方々とすっかり仲良しになってしまったのです。

その後、日本列島の各地で計画されていた揚水発電計画地にも足を運び、「ダムより節電」の看板を設置するなどして地元を応援するとともに、東京でもできることとして、揚水発電建設の主な理由になっていた夏場の電力ピークをカットするために、足温ネットは江戸川区内にソーラーの市民立第一発電所を設置、「揚水発電問題全国ネットワーク」の事務局も担うこととなります。まさに足温ネットの歩みと共に、板取とのお付き合いが続いているのです。

ツアー自体は、その後も「グループKIKI」主催で、長野や新潟などにも行きましたが、何年ころからでしょうか、板取の沢登りが恒例になり、KIKIから

足温ネットがツアーの主催を引き継ぐようになって今に至ります。ですので、里帰りツアーみたいな感じになっているのです。現在、沢登りは鮎足袋やウェットスーツなどの装備も用意していただいていますので、そんなに命がけではありません。板取のおっちゃんたちも、私たちとの付き合いの中で、沢登りサポートの守備を向上させていったというわけですね。

問題の川浦水力発電所は、2006年に電力需要の伸び悩みを主な理由に、正式に中止の運びとなりました。ですので、今でも神々しい西が洞の大釜に会いに行けます。

（文責：奈良由貴 代表理事）

※グループKIKI：チェルノブイリ原発事故の直後に、江戸川区職員で構成された自主研究グループを中心に区内在住在勤の市民と共に発足した反原発運動の市民団体。足温ネットの発足はその中心メンバーが関わっている。

各地の川を訪ねる。ダムが計画されている川は、流れていくうちに、結果として素晴らしい自然が残っている。長良川の石川はそんな川だ。計画が五十年来、十三世番六人が暮らす。そこには、日本の風情といえる。その川と人々の暮らしを記録した映画「ほたるの川」がある。

「出会い」が止めたダム 新たな故郷となる

「出会い」が止めたダム 新たな故郷となる

「出会い」が止めたダム 新たな故郷となる

私達と板取を最初につないでくれたのは、川が大好きで魚をこよなく愛する新村安雄さん。彼が中日新聞・東京新聞に3年間にわたって書いたコラム（左図参照）が本になりました。足温ネットのことも書いています。未読の方は、ぜひ注文して！！中日新聞・東京新聞の販売店に注文すると送料無料です。

『川に生きる - 世界の河川事情』新村安雄 著 中日新聞社 税込 1,404 円 (税抜き 1,300 円)

## ● 市民電力連絡会 連続講座「集まれ！エネルギーの新世代」

# 西粟倉村でバイオマス 地域熱供給を進める 井筒耕平さん

8月25日(土)、市民電力連絡会の連続講座に参加しました。会場となった八王子市のユギムラ牧場には、市民電力団体のひとつ「一般社団法人八王子協同エネルギー」が設置した市民共同発電所があり、足温ネットと同じく太陽光発電パネルの電気をみんな電力に供給しています。また、回収したてんぷら油を燃料として活用していて、この講座で使われる電気は、ディーゼルエンジンで発電されたものです。今回の講師は、岡山県西粟倉村で木質バイオマスを利用した熱エネルギー事業に取り組む(株)sonrakの井筒耕平さん。非常に興味深そうかがいました。

## ●山村に次々とベンチャーが

井筒さんは大学院在籍中、地域振興を学ぶため村に行ってみると森林が多かったので、ペレットストーブに着目。卒業後、コンサルティング会社に就職しましたが、実体験を求めて会社を辞め、地域おこし協力隊に参加し、岡山県美作市で林業等に従事します。そして、2014年に西粟倉村で、(株)sonrakの前身となる(株)村楽エナジーを立ち上げました。

西粟倉村は、周囲を山々に囲まれた谷間にあり、村の面積全体の5%に過ぎない平地に1,500人が暮らしていま

ユギムラ牧場で行われた講演の様子



(株)sonrakがストックする薪

す。村役場の年間予算は1.5億円とささやかですが、そこで働く33人の職員は「役所というよりもNPOやベンチャー企業ようだ」と井筒さんは言います。職員は村から民間への出向が奨励されており、その経験から村内の課題を見つけてその解決のために行動する経営感覚を持っているのだそうです。それだけに、住民や事業者との関係もフラットで、時には厳しい意見をぶつけられることもあるそうです。

村ではローカルベンチャーの起業が盛んで、2006年以降33社が起業しています。しかし、ツバキ油や菜種油などを販売する「ablabo」も原料は村で作られたものではありません。地域資源や定住にこだわらず、起業して事業を続けるという結果にこだわるわけです。

こうしてベンチャーが増えた結果、減り続けていた子どもの数は回復傾向に転じたそうです。

## ●温泉ゲストハウスから

さて、バイオマスエネルギー事業がやりたくて西粟倉村にやってきた井筒さんですが、まず始めたのは廃業した温泉施設「元湯」をリニューアルした入浴&ゲス

トハウスの運営でした。その理由は温泉を入口にバイオマス導入を展開しようとしたことと色んな人が集まる場を作りたかったため、そのコンセプトは「子どもの笑顔がまんなかにある大きな家」なのだそうです。

sonrakの事業コンテンツは、①元湯事業(宿泊・飲食・入浴)、②バイオマス事業、③コンサルティング事業、の3つがあり、現在のところ、元湯事業が収益の半分を稼ぎ出しています。そして、バイオマス事業で4名を雇用し、インターンを年間20名も受け入れています。

井筒さんは、バイオマス事業の目的について、①域外への資金流出を防ぐ、②林業支援、③気候変動防止、の3点を挙げました。元湯をはじめ村内4つの施設に薪ボイラーやチップボイラーを導入し、熱利用を進めています。燃料となる木は、村民や西粟倉村「百年の森事業」からトン当たり6千円で原木を仕入れ、sonrakで乾燥・製材したうえで供給しています。ちなみに、燃やした後の灰は農地に肥料として撒いてしまうそうです。

現在のところ、バイオマス事業は赤字です。同様の事業が立ち上がり、木質バイオマスの需要が増え仕入れ値が上昇し、灯油の価格よりも高くなっているためです。また、冬になると降雪のため乾燥させづらい、加工作業が単純で成長実感が得られないこともマイナス

ポイントです。

## ●村と協同で地域熱供給

しかし、電力会社ががっちり固めている電力政策に比べて、熱については業界も弱く政策もがっちり固められていません。なので、電力事業に比べて比較的自由に挑戦できます。

昨年、sonrak は村と共同で地域熱供給事業を進めました。木質バイオマス燃料をボイラーで燃やしてお湯を沸かし、村役場や学校、老人保健施設など5か所に暖房用の熱とお湯を供給します。現在、ボイラーから各施設にお湯を送り込む熱導管を敷設しつつありま

す。この事業は公設民営で行われ、村が整備したインフラを sonrak が運営します。Sonrak は、供給する熱を熱量計で計測し、ジュール単位で課金、収入を得ていくのだそうです。

今後の方向性について、井筒さんは「人口 1,500 人の西粟倉村での事業だけでは影響力が小さいので各地で水平展開していきたい」と言います。sonrak のコンサルティング事業として複数の自治体と調査やアドバイス事業を進めています。そして、「住まいの分野に取り組みたい」と語りました。若者流出と高齢化で空き家だらけになっている農山村でこそ集合住宅が必要であるとして、山形県最上町の若者定住促進住宅

におけるバイオマス導入事例を紹介してくれました。LP ガス利用と同程度の価格でバイオマスボイラーが利用できるそうです。

井筒さんによる西粟倉村での実践を伺って、地域における再生可能エネルギー事業の意味を考えさせられました。生活に立脚しながら、地域の課題を解決するために、手段としてのエネルギー事業を、真剣に地域の未来を考える自治体スタッフとどう組み立てていくか。足温ネットのこれからの活動にも生かしていきたいと思います。

(文責：山崎求博 事務局長)

## バイオ液肥スタンド利用 好調 岡山・真庭市

2018. 6. 26 産経新聞

真庭市が同市内に設置する野菜など生育促進液肥のセルフスタンド「バイオ液肥スタンド」の利用が好調だ。昨年5月、市役所本庁舎への設置を皮切りに順調に増設。今月25日には、美甘など4振興局が新たに加わり、市内全7庁舎を含む計9カ所の設置になった。市は「夏野菜の作付けなどで需要が高まり、供給が追いつかないほど」とうれし悲鳴を上げている。

同液肥は、市が回収した家庭の生ゴミや尿尿、浄化槽の汚泥などをメタン発酵させたバイオ液肥。野菜や花などの生育促進用として使え、資源循環型社会を目指す市が、広く活用してもらおうと、無料配布のセルフスタンドを開設した。

バイオ液肥を入れたポリタンク（500リットル～2トン）が設置されたスタンドでは、タンクのレバーを開き、持参したペットボトルなどに入れて持ち帰ることができる。

スタンドの活用で効果を実感し、ごみ減量や資源化への理解を市民らに深めてもらい、本格的液肥製造のプラント施設建設に力を入れるのが狙い。

同市は地域内で資源を循環させる「回る経済」の確立を目指した提案で、国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」を地方都市レベルで実践する「SDGs 未来都市」に内閣府から選定。さらに先進的

取り組みのモデル事業としても選ばれており、バイオ液肥スタンド事業は、その1つ。

市環境課は「有機性廃棄物をお金をかけて処理するのではなく、バイオマス資源として活用できる資源化を、市民レベルで実感してもらいたい」としている。液肥スタンドは24時間開放。市民以外も利用可。全7庁舎と複合施設「真庭めぐりガーデン」（同市中）、液肥プラント（同市西河内）に設置。

## 木質バイオマス導入 策定へ 神奈川・松田町

2018. 10. 13 神奈川新聞

森林資源を活用し、エネルギーの地産地消や地域活性化を進めようと、松田町は「木質バイオマスエネルギー導入計画」の策定に乗り出す。11日会見した本山博幸町長は「町域の9割が森林。木を生かしてエネルギー自給率を上げるとともに、防災の強化や雇用の創出などにもつなげ、安心して住める街づくりを進めたい」と意欲を示した。

町は将来的に、地元木材を細かく砕いた木質チップを燃料として、町内にある温浴施設へ温水を供給したり、焼却熱を農業に利用したりする事業につなげたい考え。現時点で発電事業は想定していない。

計画の策定に当たっては、「エネルギー施策に関するアドバイザー協定」を結んでいる「エネルギーから経済を考える

経営者ネットワーク会議」（鈴木悌介代表理事）と業務委託契約を締結。環境省の補助金1,370万円を利用して2018年度内に木質バイオマスの実現可能性を調査し、持続可能な事業として導入するための計画を取りまとめる。

具体的には、事業の実施場所として大規模林業者がおらず、森林の管理が行き届いていない町北部の寄（やどりき）地区を念頭に置く。（1）利用可能な木材の量や樹種、需要の調査（2）木質チップの加工事業者へのヒアリング（3）木材の切り出しコストや採算性のシミュレーションなどを行う。

町は「小規模自治体の身の丈に合った事業モデル」を策定し、2019年度以降に運営組織の設立に着手、3年以内の事業具体化を目指す方針。木質バイオマスの事業化によって、森林の適正管理促進による減災機能の向上、鳥獣被害の低減といった効果も期待している。

業務を受託した同会議の鈴木代表理事は「町外に流出していたエネルギーコストを地域に還元できる。分散・独立型のエネルギーは防災面からも大事。しっかりと町をサポートしていきたい」と話した。

## ● 足温ネットとつながるヒト・モノ・トコロ

# 足温ネットが大きな力に 江戸川・生活者ネットワーク

足温ネットの活動は、様々な人や団体、場所に支えられています。そこで、そうしたヒト・モノ・トコロを自己紹介していただきます。第2回は江戸川・生活者ネットワークの伊藤ひとみさん（区議会議員）です。

江戸川・生活者ネットワーク（以下、江戸川ネット）は、毎日の生活の中での問題点を具体的な政策にし、議会や行政に働きかけることで市民自治のまちづくりを進めている政治団体です。議員が持つ発言権や調査権を使って議会で行政への質問・提案を行うだけでなく、市民社会を豊かにするために、地域の市民活動への支援も大切な役割として地域のさまざまなNPOや市民団体と連携しながら活動しています。

1996年「足温ネット」の立ち上げ準備の時も、江戸川ネットのメンバーが準備会に参加することはもちろんのこと、当時の東小松川4丁目の事務所を会議室として共有して、電話や印刷機、コピー機の使用などで協力をしてきたと聞いています。足温ネットとは発足以来の長いお付き合いなのですね。現在も「小松川市民ファーム」という共

同事務所をシェアしていることもあり、温暖化問題や環境問題においては、足温ネットの実践や知恵が私たちの大きな力になっています。

2005年には、足温ネットが行っていた省エネ家電買い替え事業の成果をヒントに行った区議会での質問の結果、江戸川区による大型施設の省エネ改修実施に結びつきました（左下記事参照）。

今年6月に行われた「地域のエネルギー戦略はこう作る」という足温ネット主催の講演会に参加させていただきました。講師の田中 信一郎先生から、エネルギーの地産地消について長野県の上田市民エネルギーさんの事例や長野県の地域エネルギー政策について、詳しく話を伺うことができました。その中で、農産村で作り出したエネルギーを都市で使うという連携によって、農産村にはお金がおち、都市では自然エネルギーという価値を持ったエネルギーを使うことができるというお話がありました。また、『信州はエネルギーシフトする』という田中先生の著書には、気密性や断熱性に優れたゼロエネルギーの建築物のことが書かれていました。

江戸川区には『第2次エコタウンえどがわ推進計画』があり2013年度比で2030年度に向けて、温室効果ガスを40%削減するという目標を打ち立てています。このうちの30%を省エネで行い、残りの約10%を再生可能エネルギー



2015年の江戸川区環境フェアで、足温ネットメンバーと話す伊藤さん(右)

で行うというものです。

第3回江戸川区議会定例会での一般質問や決算特別委員会で、この目標を達成するために、田中先生からのヒントを用いて、姉妹都市などと連携をして自然エネルギーを調達することや、住宅や公共施設を新築する際にエネルギーの生成と消費の収支をゼロにする「ゼロエネルギー」の考え方を取り入れてはどうかという提案を行い、区から「できる限り取り組んでいく」という答えを得たところです。

先の北海道の地震では、発電所の一極集中がもたらすブラックアウト状態が起こり、現在の電力供給システムの脆弱性が大きな問題となりました。今後も、足温ネットとともに、持続可能なエネルギーを地域で作って地域で使う「電力の地域自給」を構築し、安全で安心なエネルギー政策の実現を共に進めていきたいと思っています。

(文責：伊藤ひとみさん)

省エネ経費を  
節減光熱費で

庁舎など15施設「エコ改修」

江戸川区、5年で1億1500万円

ESCO (Energy Service Company) の導入により、省エネに必要な投資を経費削減で負担するのが特徴。アメリカでは第一回石油危機以降、省エネ対策を推進するうえで、ビルや工場などに設置されている。国内でも平成15年、資源エネルギー庁内に「ESCO検討委員会」を設置。国レベルでの検討が進められている。

## ● 江戸川・生活者ネットワーク

江戸川区東小松川 3-35-13-205 (足温ネットの隣です)

Tel 03-5607-5975 Fax 03-5607-6158

<http://edogawa.seikatsusha.me>

E-mail [soreyuke@net.email.ne.jp](mailto:soreyuke@net.email.ne.jp)

# えど・そら 便り

足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しました。愛称は「えど・そら」と言い、1号機は10.52kW、2号機は11.58kW、3号機は22kWの発電出力です。その発電事業などについて報告します。

## ●これまでの発電実績

えど・そら1号、2号、3号機の2018年9月までの実績について報告します。

始めに少し残念な報告をせねばなりません。9月30日夜に関東地方を直撃した台風24号によって、えど・そら3号機の西隣にある鉄工所のスレート屋根の一部が吹き飛ばされ、3号機を直撃し、パネル3枚が完全に破損した他、多くのパネルの表面に擦り傷が付いてしまいました(写真1~3)。今の所発電性能には大きな低下は見られませんが、今後の劣化を考慮して、全パネルを交換する予定です。天災の場合、不可抗力なので相手側による弁償ではなく、こちら持ちで修理をすることになります。幸い損害保険を掛けていたので、パネル交換工事の費用は免責部分を除いて保証されます。交換工事は施工したのと同じイデアスタイル(株)に依頼し、11月中には終了する予定です。

地震、津波、台風、大雨、山崩れ、大雪等々、災害列島と言っても過言ではないこの日本ですが、気候変動によって今後色々な被害が増えそうな気がします。

発電状況ですが、下表に1~3号機における10月までの月平均1日当たり発電量を示します。去年の8月のような大きな落ち込みもなく、まずは順調に推移しているものと考えられます。

ただ、1号に関しては、好調な9月に対して不調の10月とブレが大きく、今後注視していく必要があると思われます。(検針員の入力ミスも考えられる)



写真1 西隣の屋根



写真2 破損状況



写真3 破損状況

	1日当たり発電量 kWh/日					
	えどそら1号		えどそら2号		えどそら3号	
	予測	実績	予測	実績	予測	実績
2017年9月	31.3	31.9	32.7	38.3	87.5	94.0
2017年10月	25.2	24.2	27.3	28.5	70.5	68.5
2017年11月	23.2	24.4	26.4	35.6	64.9	72.5
2017年12月	24.3	23.9	29.5	36.7	67.9	60.9
2018年1月	27.0	27.4	32.2	41.1	74.8	66.1
2018年2月	29.5	31.7	33.9	45.0	82.7	93.8
2018年3月	32.5	32.6	34.4	41.4	90.0	95.6
2018年4月	38.0	39.5	39.2	53.2	106.5	126.5
2018年5月	42.6	40.0	42.9	54.1	119.4	133.4
2018年6月	35.4	33.9	34.3	40.7	99.1	103.8
2018年7月	39.0	39.3	38.0	57.2	109.2	147.9
2018年8月	42.6	38.3	42.3	48.5	119.4	122.3
2018年9月	31.3	34.1	32.7	38.5	87.5	95.0
2018年10月	25.2	21.6	27.3	31.0	70.5	69.1

表1 えどそら1号実績

	発電量kWh		売電額	
	予測	実績	予測	実績
2018年4月	1,141	1,224	47,922	53,536
2018年5月	1,322	1,200	55,524	52,488
2018年6月	1,062	1,051	44,604	45,961
2018年7月	1,209	1,178	50,778	51,512
2018年8月	1,322	1,186	55,524	51,875
2018年9月	938	1,058	39,396	46,276
2018年10月	781	647	32,802	28,299
2018年11月	695		29,190	0
2018年12月	752		31,584	0
2019年1月	828		34,776	0
2019年2月	827		34,734	0
2019年3月	996		41,832	0
合計	11,873	7,544	498,666	329,947

表2 えどそら2号実績

	発電量kWh		売電額	
	予測	実績	予測	実績
	1,177	1,650	49,434	72,171
	1,331	1,623	55,902	70,989
	1,030	1,263	43,260	55,239
	1,177	1,717	49,434	75,088
	1,311	1,505	55,062	65,828
	981	1,195	41,202	52,269
	846	930	35,532	40,678
	792		33,264	0
	913		38,346	0
	999		41,958	0
	948		39,816	0
	1,066		44,772	0
合計	12,571	9,883	527,982	432,262

表3 えどそら3号実績

	発電量kWh		売電額	
	予測	実績	予測	実績
	3,195	3,922	83,065	103,775
	3,702	4,002	96,242	105,892
	2,974	3,219	77,314	85,182
	3,385	4,438	88,015	117,437
	3,702	3,792	96,242	100,336
	2,626	2,944	68,286	77,898
	2,187	2,073	56,857	54,851
	1,946		50,596	0
	2,106		54,746	0
	2,318		60,278	0
	2,316		60,206	0
	2,789		72,509	0
合計	33,246	24,390	864,356	645,371

# 環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

## ●省エネプログラム、酷暑で休止に

(2018.8.9 日経新聞)

目黒区は、家庭に省エネを促すプログラムをいったん休止した。使用電力を減らすなど二酸化炭素(CO2)の排出量を削減すれば特典がもらえる仕組みだが、この夏の酷暑で健康に暮らすにはエアコンの適切な使用が不可欠と判断した。熱中症を防ぐには電気の使用が増える。再開時期は検討中で、目黒区では暑さが落ち着いたてきたら始めたいとしている。

## ●石炭火力発電、金融機関が融資見直し

(2018.8.21 NHK)

三井住友信託銀行と日本生命は、国内や海外での新たな石炭火力発電所の建設計画に対して原則として融資をしない方針をこのほど決めた。こうした対応の背景には、企業の環境問題などへの取り組みを重視して投資先を決める「ESG投資」と呼ばれる動きが世界的に広がり、金融機関の融資姿勢にも投資家などから厳しい目が注がれていることがある。

## ●小国町に温泉熱発電所が完成

(2018.8.23 熊本日日新聞)

温泉の蒸気で沸点の低い代替フロンガスを蒸発させ、タービンを回して発電する「杖立温泉熱バイナリー発電所」が完成し21日、小国町の杖立温泉で竣工式があった。地元企業やNPO法人等が出資する事業会社グリーンパワー小国が設置、運営。住民所有の泉源を利用。最大出力49kW、年間発電量約41万kWhを見込み、全量を九州電力に売電する。

## ●中部電力が「家電ごと」電気代見える化

(2018.8.29 毎日新聞)

中部電力は29日、エアコンや冷蔵庫など家電ごとの電気使用割合や電気代の推計値が分かる新サービスを9月2日から始めると発表した。計測器を用いず、同社が独自開発した計算式で、家族の人数や気温などを勘案しながら算出するのが特徴。現在は実測値と比べて10~15%程度の誤差があるが、利用が増えれば関連データが蓄積され、精度向上が見込めるという。

## ●送電線に空き、大手電力が算定見直し

(2018.8.30 東京新聞)

電力業界のルールを管轄する国の認可法人、電力広域的運営推進機関が四月に送電線の空きの算定方法を見直したことを受け、経済産業省が29日、審議会で見直しの効果を中間報告した。一部の基幹送電線で再生エネの受け入れが37.4万kW増える見通し。ただ、政府と大手電力は、あくまでも原発を再稼働させる方針を崩しておらず、フル稼働を前提にしている。

## ●不適切資金管理で創業者が代表辞任

(2018.8.31 南信州新聞)

市民出資による自然エネルギー事業会社「おひさま進歩エネルギー」の関連企業「おひさまエネルギーファンド」で不適切な資金管理が発覚し、創業者の原亮弘氏が両社を含むグループ企業の全代表を辞任していたことが分かった。複数のファンド会社から原氏への不適切な資金移動が判明したという。資金はすでに返済され、ファンド事業への影響はないとしている。

## ●MOX燃料、再処理せず

(2018.9.3 東京新聞)

通常の前発でプルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料を燃やすプルサーマルを巡り、原発を持つ電力会社10社が、一度使ったMOX燃料を再処理して再び燃料として利用するための費用計上を、2016年度以降中止していたことが2日、分かった。電力各社が費用計上をやめたことで資金面で根拠を失い、事実上、MOX再処理の断念となる。

## ●東電旧経営陣が津波対策先送り

(2018.9.6 朝日新聞)

東京電力福島第一原発事故をめくり、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電旧経営陣3人の第24回公判が5日、東京地裁であった。同社元会長の勝俣恒久被告らが2008年、国の専門機関による地震予測に基づく津波対策を同原発で実施する方針をいったん了承しながら、後から先送りのしたという、東電元幹部の供述調書が証拠採用され、法廷で読み上げられた。

## ●気候サミットを来年9月開催へ

(2018.9.11 共同通信)

国連のグテレス事務総長は10日、国連本部で演説し、地球温暖化防止の国際枠組み「パリ協定」が始まる2020年の前年に当たる19年9月、加盟国首脳を集めて温暖化対策を話し合う「気候サミット」を開催すると表明した。トランプ米政権がパリ協定から離脱を表明するなど取り組みが停滞する中、改めて結束した行動を要請する狙い。

## ●ソニーがRE100に加盟

(2018.9.11 日刊工業新聞)

ソニーは10日、ESG(環境・社会・企業統治)説明会を開き、2040年までに事業で使う電気全量を再生エネにすると発表した。太陽光パネルの設置や再生エネ電気を拠点間で融通する仕組みを使って実現を目指す。再生エネ100%を目指す国際的な組織「RE100」にも加盟した。神戸執行役常務は「日本の再生エネの拡大とコストダウンに貢献したい」と語った。

## ●東海第2原発、運転延長認可の見通し

(2018.9.13 NHK)

運転開始からまもなく40年を迎える茨城県東海第二原発について、原子力規制委員会は、施設の劣化状況に大きな問題はないとして、原則40年に制限された運転期間の延長を今年11月の期限までに認める見通しになった。ただ再稼働について、日本原電は周辺の自治体に対し、事前了解を得るとする協定を結んでいるため、再稼働の時期は見通せない。

## ●太陽光パネル共同購入支援

(2018.9.25 日経新聞)

神奈川県は太陽光発電の普及に向け、太陽光パネル共同購入事業に乗り出す。県が指定した事業者がパネルの購入希望者を募り、一度に大量発注する代わりに個々の購入・設置費用を引き下げる。10月中旬に支援事業者の募集を始める。指定された1社が県内の購入希望者を募り、まとまった発注で施工業者と価格交渉をする。今年度中に購入希望者の募集開始を目指す。

## ●女川原発1号機、廃炉も選択肢

(2018.9.27 時事通信)

東北電力の原田宏哉社長は27日の記者会見で、営業運転開始から34年が経過した女川原発(宮城県石巻市、女川町)の1号機の扱いについて「廃炉も選択肢として具体的な検討を進めている」と述べた。新規制基準適合のために必要な安全対策工事の費用などを勘案して最終判断する。廃炉が決まれば同社保有の原発4基では初めてとなる。

## ●産業革命前より1.5°C上昇

(2018.10.1 NHK)

国連のIPCC「気候変動に関する政府間パネル」は、最新の報告書の最終案をまとめた。現状のペースで温室効果ガスの排出が続けば、世界の平均気温が2040年ごろまでに産業革命の前より1.5度上昇し、異常気象が増加すると予測している。1.5度未満にするには、今世紀半ばごろにはCO2排出量を実質ゼロにする必要があると指摘している。

## ●九電、余剰再生エネを初めて融通

(2018.10.3 毎日新聞)

「電力広域的運営推進機関」は、九州電力管内の再生可能エネルギーで発電し余った電力を他電力会社に送ったと明らかにした。余剰電力を送電したのは1日午前9時~午後2時半。九州と本州を結ぶ送電線「関門連系線」を通じ関西、中部、北陸、中国、四国の電力5社に最大計112万5千kWを送った。供給が必要を上回る懸念を完全に払拭できず同機関が調整した。

## ●関電値引きで、電力地産地消に逆風

(2018.10.4 毎日新聞)

奈良県生駒市が出資して昨年7月に設立した電力小売り会社「いこま市民パワー」が、関西電力の大幅な値引き攻勢で逆風にさらされている。奈良市が昨年12月に実施した電力入札で、生駒の参考になりそうな関電落札の3件を抽出すると、価格は1年前の落札価格を2割程度下回っていた。生駒市に当てはめると、年4千万円程度を節約できた可能性があるという。

## ●エアコン室外機を気化熱で冷却

(2018.10.12 日刊工業新聞)

東洋紡STC(大阪市北区)は、気化熱による冷却効果を利用してエアコン室外機を冷やす「保冷パネル室外機冷却ユニット」を2019年夏季に向けて本格販売する。家の壁と室外機のすき間に同ユニットを設置。室外機のファン温度を下げ、エアコンの消費電力を抑える。使用条件にもよるが、消費電力を30%程度削減できることを実験で確認した。

## ●京都の僧侶ら電力小売り事業に参入

(2018.10.15 NHK)

檀家の減少で経営が厳しい寺院が増える中、新たな収入源を確保しようと京都の寺の僧侶たちが会社を設立し、中国地方で電力の小売り事業に参入する方針を固めた。京都の西本願寺の僧侶が中心となってことし6月に設立した「TERA Energy」では、檀家のネットワークを活用し中国地方5県で、来年4月から家庭向けに再生エネ込みの電力を販売する。

## ●東芝とIHI、原発事業を縮小

(2018.10.19 日経新聞)

東芝とIHIは原子力発電所向けの機器を生産する共同出資会社「IHI・東芝パワーシステム」を11月に解散し、清算する。原発事業拡大を目指し2011年に設立したが、原発に対する世界的な逆風により工場は稼働率が低迷していた。両社は再生可能エネルギー関連など成長分野にシフトする。約80人の従業員は原則として母体企業の他部門などに配置転換する。

## ●LPガス発電機に商機

(2018.10.24 函館新聞)

胆振東部地震による大規模停電を受け、燃料業者らが家庭用LPガス発電機の販売に力を入れていた。停電時に住宅のLPガスタンクから小型の発電機にホースをつなぎ、照明や給湯、暖房ができるようになる。1台900Wの出力が可能で、携帯電話の充電や照明、テレビのほか、LPガス給湯器も同時に動かせるという。発電機の価格は接続機器を含めて約2万円。

# みかんとかまぼこの里小田原に エネルギーの未来を見た

えどがわエコセンターおどろき発見バスツアー参加報告  
齋藤智子(運営会員)

9月22日(土)、小田原市に行ってきました。えどがわエコセンター主催による「おどろき発見バスツアー～省エネ、創エネを見に行こう」です。総勢29名の参加者は、てんぶら油で走るバスに乗り、曾我の梅林で知られる市内の下曾我地区に到着しました。

足温ネットともつながりのある「合同会社かなごてファーム」の小山田さんにご案内いただき、下曾我地区で休耕地にミカン畑を復活させる「おひるねミカンプロジェクト」（おひるねとは寝ている耕地を指します）を見学しました。作業小屋は太陽光発電の電気をバッテリーに蓄えて使うオフグリッドになっています。ここで作られたみかんはジュースやアイスに加工され、名物の梅と一緒に販売されていました。

その後、市内風祭地区にある「鈴廣かまぼこ」に移動し、本社オフィスを見学しました。自然光を取り入れた照明や地下水による冷房システム、分厚い断熱、方角に応じて調整された壁の厚さの取り組みなど、エネルギー消費ゼロをめざした様々な取り組みをご説明いただきました。快適なオフィス環境から会社の前向きな姿勢が感じられました。そして、鈴廣レストランで特製ランチに舌鼓を打ちました。

また、荻窪地区に100年前に地元の名士によって建設された「旧辻村水力発電所」の遺構、小田原市にある地域発電会社「ほうとくエネルギー」が建設したソーラー発電所を見学し、帰路につきました。小田原で様々な活動に、参加者も関心しきりの様子で、お天気に恵まれた大満足の日となりました。



地下水を使った冷房ファン



小水力発電所の遺構



鈴廣かまぼこ本社の前で

## 足温ネット活動日誌

- 09.11 ●第5回運営委員会
- 09.17 エコメッセ江戸川店現地調査
- 09.21 市民電力連絡会連続講座に参加  
「自然エネルギービジネスの現場から市民電力の新たなモデルを構築する」  
・講師:真野秀太氏(みんな電力)
- 09.22 えどがわエコセンター主催バスツアーに参加
- 09.26 パタゴニア丸の内ストア環境井戸端会議に参加
- 10.01 えど・そら3号機の破損を確認
- 10.05 市民・地域共同発電所全国フォーラムに参加
- 10.06 破損したえど・そら3号機で落下物等の撤去作業
- 10.12 市民電力連絡会連続講座に参加  
「激動の時代の「その先の社会」を大胆に予測する」  
・講師:山本達也氏(清泉女子大教授)
- 10.15 ●第6回運営委員会
- 11.07 生活クラブ首都圏学習会に参加  
「送電線は本当に空いていないのか?」  
・講師:安田陽氏(京都大学大学院経済学研究科 特任教授)
- 11.13 ●第7回運営委員会
- 11.17 首都圏市民電力交流会に参加

## 編集後記

たまエンパワー社主催のイベント「地域エネルギーとお金の未来」に参加してきました。ゲストの龍谷大学政策学部教授の深尾昌峰さんのお話が大変興味深いものでした。曰く「人口減少で社会構造が大きく変わる中で、人口が増える前提での制度だけでは社会を支えることはできず、国や産業を中心に置いた統治からの脱却が求められる。税金を払って国にやってもらうだけでなく、社会的投資によって国にやってもらうだけでなく、社会的収益を享受する協治の時代だ」というのです。この協治という言葉、これからの社会のキーワードになると感じました。(M.Y)